

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

令和7年度防衛予算について

研 究 班

1 はじめに

令和7年度防衛予算が先日成立した。令和7年度の防衛予算は、令和4年12月に閣議決定された「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」（以下「整備計画」と言う）に基づき、防衛力の抜本的強化に当たって重視する7つの分野について重点的に推進するために必要な経費を積み上げたものである。この結果令和7年度は「整備計画」3年目として、これまでの事業費合計が62%の進捗度となる。本稿では最初に令和7年度防衛予算の全般を概観した後、陸上、海上、航空の各自衛隊予算の概要と評価を述べ、その後に統合運用を含めた「整備計画」の目標達成の観点から主要事項の考察を述べる。

2 防衛省の予算

(1) 令和7年度防衛関係費

令和7年度防衛予算は、整備計画対象経費として8兆4,748億円を計上、前年度比7,498億円増（+9.7%）である。SACO関係経費、米軍再編関係経費等を含めると総額では8兆7,005億円となり、昨年度に引き続き過去の予算と比較して大幅な増となっている。一般物件費は、SACO関連経費等を除くと1兆8,121億円、前年度比1,089億円増

(+6.4%)であり、昨年度に引き続き、部隊活動及び訓練に必要な予算が確保されているものと評価できる。人権・糧食費は、隊員に支給される給与、退職金、営内での食事等に関わる経費として総額2兆3,508億円、前年度比1,218億円の増額(+5.5%)となった。これは昨年度に引き続き自衛官の定年延長に伴う俸給や各種給与・手当等の見直し所要額増が主な要因である。

(2) 整備計画期間3年目となる令和7年度予算

令和7年度予算は、「我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているという基本認識の下、国家防衛戦略及び防衛力整備計画に基づき、整備計画期間内の防衛力抜本的強化実現に向け、3年目となる令和7年度においても、引き続き必要かつ十分な予算を確保」するとの方針のもと、歳出ベースは令和5、6年度に大きく増加した契約額の歳出化経費を含め、整備計画対象経費として8兆4,748億円を計上している。「整備計画」では令和9年度には8.9兆円程度とされている

一方で、契約ベースは、前年度比9,293億円減の8兆4,332億円が計上されている。これは当初2カ年で主要な装備品の早期導入に向け特に新規後年度負担が大きく増加(新規後年度負担の前年度比：それぞれ+187.5%、+108.4%)したが、今年度予算は3年目として、令和9年度までの計画期間内の総事業費を考慮しつつ必要な経費を確保(新規後年度負担△13.56%)したことを示している。この結果5年間で必要な契約額43.5兆円のうち、7年度を含む3カ年で62%が計上されており、整備計画期間内に所望の能力確保のための各種施策を着実に推進することが期待できる。

しかしながら、現状の為替変動や物価上昇の影響下、所要の防衛力整備を推進するために必要な予算を確保していくことは今後の大きな課題と言え、この点は後述する。

防衛関係費全般(歳出予算：三分類) (単位：億円)

区分	6年度	7年度	増減
防衛関係費	77,249 [79,495]	84,748 [87,005]	+7,498 (+9.7%) [+7,508 (+9.4%)]
人件・糧食費	22,290	23,508	+1,218 (+5.5%)
歳出化費	37,928	43,119	+5,191 (+13.7%)
一般物件費	17,032	18,121	+1,089 (+6.9%)

※ 防衛関係費の上段はSACO関係費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いた予算額、下段[]はそれらを含んだ予算額である。()は対前年度伸び率%である。「防衛関係費」には防衛省が所管する経費に防衛省のシステムに関わるデジタル庁所管経費を含めたものである。計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

新規後年度負担 (単位：億円)

区分	6年度	7年度	+増△減
総額	76,594	66,211	△10,383 (△13.56%)

(3) 15 区分の予算

ア 予算配分の推移

15 区分の予算進捗状況 (契約ベース)

(単位：兆円)

区分	5 年間の 総事業費	各年度事業費			合計事業費の 進捗度	
		5 年度	6 年度	7 年度		
スタンド・オフ 防衛能力	約 5	約 1.4	約 0.7	約 0.9	約 3.1 (61%)	
統合防空ミサイル 防衛能力	約 3	約 1.0	約 1.2	約 0.5	約 2.7 (91%)	
無人アセット 防衛能力	約 1	約 0.2	約 0.1	約 0.1	約 0.4 (40%)	
領域 横断 作戦 能力	宇宙	約 1	約 0.2	約 0.1	約 0.2	約 0.5 (46%)
	サイバー	約 1	約 0.2	約 0.2	約 0.3	約 0.7 (70%)
	車両・船舶・ 航空機	約 6	約 1.2	約 1.3	約 1.4	約 3.7 (61%)
指揮統制・情報 関連機能	約 1	約 0.3	約 0.4	約 0.4	約 1.1 (110%)	
機動展開能力・ 国民保護	約 2	約 0.2	約 0.6	約 0.5	約 1.3 (63%)	
持続 性 ・ 強 韌 性	弾薬・ 誘導弾	約 2 [約 5]	約 0.2 [約 0.9]	約 0.4 [約 0.9]	約 0.3 [約 0.8]	約 0.9 (45%) [約 2.5 (50%)]
	装備品 等の維 持整備 費等	約 9 [約 10]	約 1.8 [約 2.0]	約 1.9 [約 2.3]	約 1.8 [約 2.3]	約 5.5 (61%) [約 6.6 (73%)]
	施設の 強韌化	約 4	約 0.4	約 0.6	約 0.7	約 1.8 (45%)
防衛生産基盤の強化	約 0.4 [約 1]	約 0.1 [約 0.1]	約 0.1 [約 0.1]	約 0.1 [約 0.1]	約 0.3 (70%) [約 0.3 (34%)]	
研究開発	約 1 [約 3.5]	約 0.2 [約 0.9]	約 0.2 [約 0.8]	約 0.2 [約 0.6]	約 0.7 (67%) [約 2.4 (67%)]	
基地対策	約 2.6	約 0.5	約 0.5	約 0.5	約 1.6 (60%)	
教育訓練費、燃料費 等	約 4	約 0.9	約 0.9	約 0.8	約 2.7 (66%)	
合 計	約 43.5	約 9.0	約 9.4	約 8.4	約 26.7 (62%)	

※下段 [] は他分野を含めた予算額である。() は進捗率 (%) である。

令和 5 年度より、年度予算計上の配分が「整備計画」に基づく 7 つの重視分野を中心とする 15 区分で示され、進捗状況が表のとおり管理されている。これまでの進捗度としては、安全保障上の喫緊の課題である「統合防空ミサイル防衛能力」や「領域横断作戦能力 (サイバー)」、さらにそれらのネットワーク基盤を構築するための「指揮統制・情報関

連機能」などは特に高く早期の充実が期待できる。またこれを支える「機動展開・国民保護」、「教育訓練費、燃料費等」、「防衛生産基盤の強化」及び「研究開発」についても着実に経費が計上されている。以下主要分野についてその概要を述べる。

イ スタンド・オフ防衛能力

主要な取り組みとしては、国産のスタンド・オフ・ミサイルの開発及び取得が促進されるとともに、外国製スタンド・オフ・ミサイルが1年前倒しで取得される。また併せて今年度は、艦艇発射型や潜水艦発射型誘導弾の開発・取得が計画されている。導入されるミサイル等の細部については各自衛隊の項に記述する。

さらに衛星コンステレーションの構築等が開始され、これにより令和6年度末に創設された統合作戦司令部がスタンド・オフ防衛能力発揮に必要な指揮・統制能力が強化され、令和9年度までの反撃力の構築に必要な機能の整備が期待される。

ウ 統合防空ミサイル防衛能力

弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機等の能力向上に加え、極超音速兵器や無人機等、多様化する経空脅威に対処するために、ネットワークを通じて各種センサー・シューターを一元的かつ最適に運用できるよう、統合防空ミサイル防衛能力が強化される。

迎撃アセットとして、各迎撃用誘導弾が整備される他、2隻のイージス・システム搭載艦の建造を継続する。細部は海上自衛隊の項に記述する。

加えてセンサー・ネットワーク等の強化として、警戒管制能力の強化及び移動式警戒管制レーダー等の能力向上が図られる。細部は航空自衛隊の項に記述する。

エ 領域横断作戦能力

(ア) 宇宙領域における能力強化

宇宙利用の優位を確保するために、宇宙領域を活用した情報収集等の能力が強化される。衛星コンステレーションの構築の他、次期防衛通信衛星や多国間の衛星通信帯域共有枠組み(PATS)に接続可能となる衛星通信機材などを整備する。また航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的とする宇宙作戦団(仮称)を新編する。

(イ) サイバー領域における能力強化

令和7年度予算では、「将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保証できる体制を確立するとともに、防衛産業のサイバー防衛を下支えできる態勢を構築」とされている。具体的には、情報システムの運用中に常時リスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施する枠組み(RMF)を引き続き実施するとともに、情報システムの防護の観点から、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウド(仮称)

等の整備を行う。

また、サイバー分野の教育・研究機能を強化するとともに、サイバー専門部隊隊員にあたるコア要員を、約2,410人（令和6年度末）から約2,620人（令和7年度末）に拡充させる（令和9年度末までに約4,000人に拡充）。さらに防衛産業の生産基盤強化のため、「防衛産業セキュリティ基準」への適合を、防衛省と直接契約関係にある企業に加えて、サプライヤーにおいても促進する。

（4）自衛官定数

自衛官の定数は、次の表のとおりであり、定員確保のためには、より一層の有効な施策を講ずることが求められる。また、戦略3文書では自衛官定数を増やさないとされたが、任務等に見合った人員の確保は追求していく必要がある。

自衛官の定員

（単位：人）

区分	6年度末	7年度末	増△減
陸上自衛隊	149,767	149,403	△364
海上自衛隊	45,452	45,462	+10
航空自衛隊	47,007	47,131	+124
共同の部隊	2,193	2,423	+230
統合幕僚監部	343	343	0
情報本部	1,936	1,936	0
内部部局	50	50	0
防衛装備庁	406	406	0
合計	247,154	247,154	0

※ 各年度末の定数は予算上の数字である。

予備自衛官等員数	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900
即応予備自衛官	7,981	—	—	7,981
予備自衛官補	4,600	21	—	4,621

3 陸上自衛隊の予算

（1）予算の概要

歳出予算

（単位：億円）

区分	6年度予算	7年度予算	+増△減
陸上自衛隊予算	23,460	24,954	+1,494(+6.4%)
人件・糧食費	12,549(53.5%)	13,229(53.0%)	+680(+5.4%)
歳出化経費	7,929(33.8%)	8,395(33.6%)	+466(+5.9%)
一般物件費	2,982(12.7%)	3,330(13.4%)	+348(+11.7%)

*1: 予算各列の()内は、全体予算に対する割合(%)

*2: 「+増△減」列の()内は、増減の割合(%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	6年度予算	7年度予算	+増△減
新 規 分	17,978	15,936	△2,042

陸上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比 1,494 億円増の 2 兆 4,954 億円であり、うち人件・糧食費は、同 680 億円増の 1 兆 3,229 億円、歳出化経費は、同 466 億円増の 8,395 億円、一般物件費は、同 348 億円増の 3,330 億円であり、新規後年度負担は、同 2,042 億円減の 1 兆 5,936 億円である。歳出予算、新規後年度負担については、上表のとおり。

(2) 7つの能力等に係る主要事業

区 分		6年度 (億円)	7年度		
			数量	金額(億円)	
スタンド・オフ 防衛能力	12式地对艦誘導弾能力向上型(誘導弾)	961	-	-	
	島嶼防衛用高速滑空弾の量産	-	-	259	
	極超音速誘導弾の開発	725	-	585	
統合防空ミサイル 防衛能力	03式中距離地对空誘導弾(改善型) 発射機及び誘導弾	129	2式	720	
無人アセット 防衛能力	UAV(中域用)機能向上型	6式	2式	42	
	UAV(狭域用)	41式	173式	47	
	UAV(狭域用)汎用型	303式	383式	11	
領域横 断作戦 能力	宇 宙	衛星幹線通信システム	13	-	20
	サイバー	システム・ネットワーク管理機能 (SNMS)の整備	138	-	45
	電磁波	ネットワーク電子戦システム	90	1式	88
		対空電子戦装置	62	2式	64
	陸領域	24式装輪装甲戦闘車	24両	18両	220
		24式機動120mm迫撃砲	8両	8両	85
		共通戦術戦闘車(偵察戦闘型)	-	6両	91
		10式戦車	10両	12両	229
		16式機動戦闘車	19両	15両	154
		19式装輪自走155mmりゅう弾砲	16両	14両	140
		装輪装甲車(人員輸送型)AMV	28両	28両	225
水際障害処理装置		2式	2式	10	
20式5.56mm小銃(海空分を含む)	9,927丁	12,907丁	54		
指揮統制・ 情報関連機能	将来指揮統制システム	41	-	-	
	陸自情報支援システムの整備	56	-	19	
機動展開能力・ 国民保護	中型級船舶	-	1隻	80	
	小型級船舶	-	1隻	64	
	機動舟艇	3隻	1隻	58	
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	12機	-	-	
	多用途ヘリコプター(UH-2)	16機	16機	529	

持 続 性・強 靱性	弾 薬・ 誘導弾	弾薬	869	-	745
		誘導弾*	302	-	240
	維持整備 費・可動 率確保	修理費	1,110	-	996
		定期整備	483	-	418
		V-22 維持整備費	244	-	252
		輸送船舶の維持整備 (PBL)	17	-	30
	施設の強 靱化	主要司令部等の地下化	20	-	616
		火薬庫の確保	129	-	297
		佐賀駐屯地 (仮称) 新設に係る施 設の整備	112	-	194 (6年度補正)

*スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力にかかる経費を除く

(3) 予算の評価

【全 般】

7つの重視分野に加え、部隊活動の基盤となる分野について必要な予算が計上された。その額としては歳出ベースで昨年度の経費を大幅に上回っており、歳出化経費を含め3年目までを通じて、「整備計画」が目標とする所要は満たされつつあると評価される。

陸上自衛隊として「整備計画」では、統合・共同作戦において早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除し得る防衛力の構築のため、南西地域における平素からの部隊配置と統合輸送能力による迅速な部隊展開による抑止力、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除するための打撃能力及び領域横断作戦能力等を強化・構築するとしている。この目標達成の観点からその実効性・進捗状況等について年度事業及び今後の課題を記述する。

【スタンド・オフ防衛能力】

早期部隊配備のため、研究開発中のところ量産化が開始された12式地対艦誘導弾(12SSM)能力向上型(地発型)が部隊配備となる。さらに極超音速誘導弾の生産準備、製造態勢の拡充を推進するとともに、運用実証研究を推進する。スタンド・オフ防衛能力は、令和6年度末に創設された統合作戦司令部の一元指揮の下、陸海空の各種機能を総合化して戦力発揮することになるため、陸自としては新たに導入される12SSMの能力を確実に発揮させる早期の戦力化が求められている。前倒しとなった部隊配備のため、陸自ではこれまで装備実験、施設整備、要員教育などを試験、量産と整合させながら進めてきたところであり、今後は陸上発射型のミサイルの残存性についての部隊の態勢や施設の充実も含めた確実な戦力化を図りつつ、統合運用下での更なる運用・装備の改善が期待される。

【統合防空ミサイル防衛能力】

03式中距離地対空誘導弾(改善型)発射機及び誘導弾等を整備する。なお現在、弾道ミサイルや極超音速滑空兵器の対処を可能とするための能力向上について令和10年度を

目標に研究開発を実施中であるが、その途中成果を活用して、部隊での運用成果を踏まえ、令和8年度に弾道ミサイル対処能力等を拡充することとなっている。

【領域横断作戦能力及び無人アセット防衛能力】

サイバー領域では、サイバー総合模擬環境を整備し、各種システム・ネットワーク装備品等について仮想化技術により総合的な模擬環境を構築し、実践的な教育、訓練、研究に活用する。また教育基盤等の拡充として、部外力を活用したサイバー教育を引き続き行うとともに、陸上自衛隊高等工科大学においてシステム・サイバー専修コース等に必要な器材等を整備する。さらに諸外国とのサイバー分野における連携強化を図る。電磁波領域においては、ネットワーク電子戦システム(NEWS)及び24式対空電子戦装置を取得する。

無人アセット防衛能力としては、陸上戦闘において人的損害を局限しつつ、敵の脅威下での情報収取、警戒監視、偵察、ターゲティング(ISRT)機能強化のためのUAV(中域用)機能向上型やUAV(狭域用)等を取得すると共に、小型攻撃用UAVの取得も行う。

ウクライナ等の戦場では、本体に搭載されたカメラからの映像をリアルタイムで確認しながら操縦するFPV(First Person View)方式のドローンにより目標発見～捕捉～攻撃が容易となり、損害を局限しつつ第一線部隊指揮官の自らの火力発揮の速度と精度を飛躍的に向上している。その対抗処置として電磁波領域におけるジャミングにより、操縦機能やカメラ映像の伝送が妨害されドローンの行動が阻害されるが、さらに周波数が変更されたドローンが登場するなど変転する状況に迅速に適応する戦いと、同時にサイバー攻撃によりそのシステム自体を妨害する戦いが展開されている。陸上戦闘における領域横断作戦では、民生品の活用もさらに進めつつ、迅速な導入・戦力化を通じた柔軟な適応力を保持することが必要であろう。

【機動展開・国民保護】

海上輸送能力に関しては島嶼間の輸送能力向上のため、本土と島嶼部間の輸送が可能な中型級船舶、水深の浅い島嶼部の港湾にも輸送可能な小型級船舶そして小型級船舶では接岸できない島嶼への輸送が可能な機動舟艇の各輸送船舶を各1隻導入し、共同部隊として新編される「自衛隊海上輸送群(仮称)」において運用する。

また民間海上輸送力の活用事業(PFI)により、南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、港湾等に応じた船舶4隻を新たに確保し、これまでの2隻に加え6隻体制を維持する。今後は有事の操船に必要な予備自衛官の拡充にも努め輸送能力をさらに充実させ、国民保護を含む事態に応じた陸海空共同の統合輸送能力の整備・充実が期待される。

また空中機動については、多用途ヘリコプターUH-2を16機長期契約により一括調達し、多数の機数を確実に取得するとともに予算の縮減を目指すこととしている。

【陸領域における能力】

ウクライナの戦場においても一つ明らかになったことは、ミサイル等のスタンド・オフ攻撃能力やドローン等の無人化装備は、ゲームチェンジャー的な戦果を収めているが、これのみで侵攻した敵を排除することはできず、国土を直接護る強力な陸上戦力が必要であるということである。この点、個人装備火器である20式5.56mm小銃を始め、10式戦車や19式装輪自走155mmりゅう弾砲等の陸上戦力の骨幹をなす装備品は計画的かつ確実に整備されている。さらに2系列のファミリー化をもって共通戦術装輪車（24式装輪装甲戦闘車、同機動120mm迫撃砲、偵察戦闘型）計32両及び装輪装甲車（人員輸送型）AMV28両を取得し、侵攻部隊に対し戦車等に随伴する機動的対処能力の向上を図る。

また装備の新規取得と同時に、今後のIT機器や半導体等の日進月歩の進化に追随し電装部品等の陳腐化を防ぐため、約10年ごとのオーバーホールの機会を利用した改善・改修を計画的に行い、継続的な装備品のアップグレードを図ることも検討すべきである。

【持続性・強靱性】

弾薬、修理費、定期整備費等の部隊活動の基盤となる経費については必要分が計上されている。装備品の維持整備については、特に部品不足による非可動を解消するための継続的な予算処置の結果、生産に複数年を要する部品も逐次入荷され、重要装備の部品待ちでの非可動が改善されている。今後は予備部品の保持により、故障整備からの迅速な復帰による高可動率の維持が期待される。またPBL(Performance Based Logistics)等の契約を推進し修理期間の短縮化を図ると共に、新たに「予備装備品の維持」として使用しなくなった装備品の内、まだ能力発揮し得るものについていわゆる「モスボール」化して長期保管し必要に応じて部隊に補充するとしている。

【補給本部（仮称）への改編と兵站体制の強化】

補給統制本部を改編し、各補給処を一元的に運用することで後方支援体制を強化する。また武器学校、需品学校、輸送学校を統合し、陸将を長とする「後方支援学校（仮称）」を新編する。後方支援学校の新編により兵站到携わる人材、特に指揮官・幕僚クラスの教育を統一的に行うことができ、兵站の各機能の効率的な融合が図られる。さらに補給統制本部の改編により、各種事態における補給品の平素からの効率的な運用に加え、補給処を含めた重要特技者等の人的運用の柔軟性をもって、各補給処のニーズも踏まえつつ、主作戦正面に重点を指向した兵站活動の重点形成が容易になると期待される。

一方、兵站の一機能としての輸送機能は、現在整備中の海上輸送力を含めた陸海空の各種のアセットが、部外輸送力の活用と相まって統合輸送の枠組みで運用されることにより、平時から有事まで効率的な運用が可能となる。この際、輸送所要の多くは陸自の部隊及び補給品等の戦略機動となると考えられるため、陸自としての適切な輸送の優先順位の付与及び、統合輸送としての着地までの輸送を確保する適切な防護の処置も含めた更なる総合的な輸送体制の検討が待たれる。

4 海上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比 3,878 億円増の 2 兆 3,354 億円であり、うち人件・糧食費は、同 264 億円増の 4,554 億円、歳出化経費は、同 3,557 億円増の 1 兆 5,241 億円、一般物件費は、同 57 億円減の 3,558 億円であり、新規後年度負担は、同 6,957 億円減の 1 兆 8,938 億円である。歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりである。

区 分	6 年度予算	7 年度予算	+増△減
海上自衛隊予算	19,476	23,354	+3,878(+19.9%)
人件・糧食費	4,290(22.0%)	4,554(19.5%)	+264(+6.2%)
歳出化経費	11,684(60.0%)	15,241(65.3%)	+3,557(+30.4%)
一般物件費	3,501(18.0%)	3,558(15.2%)	+57(+1.6%)

※1：予算各列の()内は、全体予算に対する割合 (%)

※2：「+増△減」列の()内は、増減の割合 (%)

区 分	6 年度予算	7 年度予算	+増△減
新 規 分	25,896	18,938	△6,957(△26.9%)

(2) 7つの能力等に係る主要事業

区 分		6 年度 (億円)	7 年度	
			数 量	金額(億円)
スタンド ・オフ防衛 能力	トマホーク発射機能の付加	2	—	21
	12SSM 能力向上型の取得	—	—	168
	潜水艦発射型誘導弾の取得	—	—	30
統合防空 ミサイル 防衛能力	イージス・システム搭載艦整備に伴う関連経費	2 隻	—	865
	SM-3 ブロック II A	699	—	744
	SM-6	357	—	104
	イージス艦に関する調査研究	—	—	20
	FC ネットワークの整備	—	—	8

無人アセット防衛能力	滞空型 UAV の取得		—	2+ α	415
	艦載型 UAV (小型) の取得		—	6	40
領域横断 作戦能力	艦船	護衛艦 (FFM)	2 隻	3 隻	3, 148 (17)
		潜水艦 (SS)	1 隻	1 隻	1, 140 (54)
	航空機	固定翼哨戒機 (P-1)	3 機	2 機	848 (106)
		回転翼哨戒機 (SH-60L)	6 機	2 機	293 (54)
		救難飛行艇 (US-2)	—	1 機	218 (37)
持続・強靱性	誘導弾	23 式艦対空誘導弾	223	—	327 (12)
		23 式空対艦誘導弾	—	—	161
	施設強靱化	佐世保 (崎辺東地区)	54	1 式	255

※1 装備品等の金額は、初度費を除く金額。() 内は初度費であり外数

※2 数量列の“—”は、非開示

(3) 予算の評価

【全般】

令和 7 年度の海上自衛隊予算は、昨年同様過去の予算に比し大幅な伸びとなっている。契約ベースの予算額は昨年引続き 3 自衛隊で最大となっているが、額自体は昨年に比し小さくなっており、新規後年度負担も小さくなっている。また、契約ベースの予算が歳出ベースの予算額を大きく上回った昨年に比し、7 年度は歳出ベースの予算額のほうが大きくなっている。前述したように「整備計画」3 年目となり、契約を先行させた昨年度までと比し、「整備計画」全体を見通し、平均的なペースに戻してきたものと思われる。

海上自衛隊としては、抑止力を高めるため、あらゆる事態に対応するべく、重視事項を、①スタンド・オフ防衛能力の強化、情報収集・警戒監視能力を向上、あらゆる事態において作戦を遂行するため、各種 UAV を取得、加えて、艦艇、哨戒機等の整備を引き続き実施する。②現有能力の充実・最大活用に努めるとともに、任務を持続的に遂行するために必要な作戦資材の確保や後方基盤・人的施策の充実を図る。③新たな戦い方に対応するため、「統合運用体制下、迅速性と活動量を求められる部隊運用を持続的に遂行可能な体制の構築」や「認知領域を含む情報戦への対応能力を強化し、迅速な意思決定が可能な態勢の整備」等を目指し基幹体制を見直すとしており、バランスを考慮した事業構成を企図したものとされていると評価できる。

一方、昨年度から引き続き、正面装備品単価等が上昇しており、護衛艦 (870→1, 049 億)、潜水艦 (808→1, 140 億)、P-1 (305→424 億)*となっている。「整備計画」別表 2 の整備数を単純に掛けた差額だけでも 6, 069 億円の増となっている。事業全体を考慮すればさらに大きな額となろう。後段に問題点として取り上げているが、必要予算の見直しが早期に実

施されることを期待したい。（＊ 護衛艦は R6→R7、潜水艦、P-1 は R5→R7 比較）

以下7つの重視分野及びその他の共通基盤に係る主要な事業について述べる。

【スタンド・オフ防衛能力】

スタンド・オフ防衛能力の整備としては、トマホーク取得開始に伴い、発射機能を付加するための改修工事が実施される。取得は令和9年度までとされており、改修はイージス艦8隻に対し順次実施される。7年度の最初の改修予定は「ちょうかい」である。トマホーク運用要員の養成については米国留学及び国内での養成となる。

12SSM 能力向上型（艦発型）については、開発が一定程度進展したことから、開発と量産整備が並行的に進められる。具体的な搭載計画は今後の計画とされているが、機動分散運用を指向するのであれば、より多くの艦種に搭載可能とすることが期待される。また、SSM は発射数が限られるランチャー発射式であるが、ハイエンド艦艇を撃破するためには相当数のミサイルの集中を要することから、垂直誘導弾発射システム(VLS)互換性のあるものへの改修が望まれる。

潜水艦発射型誘導弾も開発が一定程度進展したことから、開発と量産整備を並行的に進めるとしている。この誘導弾は、水中発射管から発射される形式のものであり、「たいげい」型に搭載予定である。

【統合防空ミサイル防衛能力】

イージス・システム搭載艦の整備に伴い、装備認定試験のための準備経費、イージス・ウェポン・システム及びSPY-7の予備品等や、企業及び海上自衛隊の乗員に対する艀装のための技術教育経費等が確保される。イージス・システム搭載艦の取得経費は1隻あたり約3,900億円（2隻で約7,800億円）であるが、取得経費に、関連経費及び初度費を加えた導入コストの総額（2隻分）は約9,600億円となる。

各種誘導弾の整備としては、SM-3ブロックII及びSM-6の取得が継続される。

新たに「こんごう」型イージス艦の後継艦等の検討のための技術調査が実施される。

また、高度化する経空脅威に対処するための、リアルタイムで射撃管制レベルの精度の情報交換が可能な能力については、米軍が採用している共同交戦能力(CEC)があり、「まや」型に搭載されているが、それ以外の艦艇にも同様の能力を付加することを企図しFCネットワークの研究試作が令和元年度から実施されてきた。令和7年度は運用試験のために必要なFCネットワーク2隻分の調達が計画される。現時点においては、CEC等を接続することはできないが、より効果的な対処を実現するために、今後はCEC等との接続が可能となるよう検討がなされることを期待したい。

【無人アセット防衛能力】

滞空型無人機については、機種選定が終了し「MQ-9B」シーガーディアン[®]の取得が開始される。情報収集・警戒監視を強化するとともに、人的損耗を局限しつつ任務を遂行することを企図し、機体2機、地上操縦装置の調達経費等が確保される。

MQ-9B(全長約11m 全幅約24m 全高約4m 重量約6.1t)は、航続距離約2600nm、航続時間35時間、最大巡航速度約370km/時、最大高度約40,000ft、ペイロード約580kg、アクティブフェイズドアレイレーダーを搭載し ISAR モードを備え、最大探知距離は320nmとも言われる。計23機を取得予定である。また、無人機の能力は年々向上しており、MQ-9Bにはソノブイ投下可能なバージョンもある。対空ミサイル脅威下におけるオペレーションを考慮すればMQ-9Bを対潜戦に使用することも考慮すべきと考える。

UAVについては、水上艦艇の警戒監視・情報収集能力を向上させるための、艦載型UAV(小型)についてはShield AI社製V-BATに機種選定され6機が取得される。搭載艦は、艦載ヘリコプターを搭載しない運用を想定している哨戒艦等の水上艦艇となる。

本年度は、USVに関する事業は計画されていないが、USV導入は、中国との艦艇数の圧倒的な差、濃密なミサイル脅威圏下において残存性を確保する必要性等を考慮すれば、早急に検討を進める必要があるものである。有人艦艇との連携等を考慮し、どのような機能を搭載して役割を担わせていくのか、有人艦艇を含めた艦隊全体の有り様について検討がなされていくことを期待したい。

【領域横断作戦能力(宇宙)】

「商用低軌道衛星通信機材整備」の他、「多国間の衛星通信帯域共有枠組み(PATS)対応器材等の整備」等、主に衛星通信能力の維持・強化に関連する各種事業が計画される。「商用低軌道衛星通信器材等の整備」については、海上自衛隊の任務及び作戦の多様化に伴い、衛星通信の所要量が増加する昨今の情勢において、従来利用していた静止軌道衛星ではなく、高速大容量通信を可能とするスターリンク等のような商用低軌道衛星の通信器材を海上自衛隊の艦艇に導入することにより、既存の衛星通信にかかる通信負荷を軽減し、所要の衛星通信帯域を確保するものである。令和7年度は47隻分に必要な経費を計上し、令和10年度までに主要艦艇への搭載を完了させる見込みである。

【領域横断作戦能力(電磁波)】

海自事業ではないが、洋上の環境に適応し、多数飛来する小型無人機の新たな脅威に対応可能な艦載型の高出力レーザーシステムの研究が計画される。進化する小型無人機の脅威はウクライナの戦場で見られているとおりであり、米軍もリプリケータ2で対無人機能

力の整備を急いでいる。高出力レーザーシステムに関する研究は装備庁において平成 30 年度から実施中であるが、艦艇に搭載するための洋上運用環境への耐性等が必要であるとともに、艦艇側の発電能力の確保等が課題となると思われる。

【領域横断作戦能力（艦船・航空機等）】

水上艦艇では、「もがみ」型に続く新型 FFM の 3、4、5 番艦の建造が計画されている。前年度と同じ仕様であるが、17 式 SSM 発射装置は将来的に 12SSM 能力向上型に替えられるものと思われる。回転翼哨戒機搭載に加え、将来的には UAV（飛翔型センサー）の装備が計画されている。VLS は建造時 16 セルであるが、32 セルが予定されている。12 隻の建造が計画される予定である。

潜水艦は「たいげい」型 9 番艦の建造が計画されており、8 番艦以前との相違点は艦制御システムに関する操作・監視等の省人化であり、これまで舵、エンジン、発電機等を個別に操作・監視していたものを統合・自動化することにより、省人化（定員として約 10 名減）を期するものである。また、このシステムの一部に音声認識機能を用いた操舵機能や作業チェックリストの確認機能も採用する予定である。

固定翼哨戒機については 2 機の P-1 を取得する。令和 5 年度から令和 9 年度までに 19 機を取得する計画であり、令和 7 年度で 8 機が取得されることになる。P-1 については、整備が必ずしも順調にはできておらず、来年度以降 2 年間で 11 機を取得する必要がある、年度で 5～6 機の取得が必要となる。滞空型無人機の取得を前提に P-1 の整備機数は計画されており変更されたわけではない。計画通りの取得ができるよう期待したい。

回転翼哨戒機については、引き続き SH-60L の取得が 2 機(15、16 号機)計画される。

また、救難飛行艇(US-2)1 機が取得される。昨年、インフレや円安等による製造費の高騰のため計画が先送りされたが、製造会社の製造費低減努力、既存部品等の活用により事業が成立することになった。洋上救難能力の高さは米軍も期待しており、引き続き維持すべき独自技術であると考えられる。

【指揮統制・情報関連機能】

FC ネットワークの整備について前述したが、ミサイルの長射程化が進む現状において、関連する陸海空及び新領域を含む全てのセンサー、シューターを接続するネットワークの整備が今後考慮されるべきであり、それは現在整備が推進されている統合防空ミサイル防衛能力にとどまらず対水上戦等各種戦についても同様の整備が必要である。領域横断作戦の観点からも同様に関連する全てのセンサーに陸海空の最適のシューターを接続するネットワークの整備が必要となる。この様なネットワークに AI を活用して最適化する指揮統

制機能については、米軍ではCJADC2(Combined Joint All-Domain Command and Control)の開発が進展しており、ヒックス前国防副長官は「CJADC2の実用最小限の能力は現実のものであり、準備ができています」と述べている。米海軍においてもプロジェクト・オーバーマッチの整備が進展しており、同盟国システムとの接続も開発の前提とされていると言われており、海自としての対応が検討されていくことを期待したい。

【持続性・強靱性】

弾薬の確保としては、艦艇部隊の防空能力を強化するため、長射程の23式艦対空誘導弾を取得する。陸自の03式中SAMにブースターを付加したものといわれており、あきづき型以降の汎用護衛艦(DD)へ搭載を予定している。その能力については不明であるが、同じ長射程艦対空誘導弾であるSM-6とどのように使い分けるのか今後の情報に留意したい。

哨戒機用としては従来に比べ射程を延伸した23式空対艦誘導弾を取得する。17式SSMを空発型に改造したものといわれており、逐次ミサイル射程の延伸が進展していることは評価できる。

全国基地等の既存施設の強靱化については、佐世保(崎辺東地区)の整備が継続計画される。令和7年度においては、庁舎や棧橋部分の新設、浚渫及び埋立が予定されており、令和11年度完成を目指している。

また、海自単独事業ではないが、呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備については、装備品の維持整備・製造、訓練、補給等を一体的に機能させ、部隊運用の持続性を高めるため、民間の誘致を含む装備品などの維持整備・製造基盤、防災拠点及び部隊の活動基盤並びに岸壁などを活用した港湾機能の3つの機能を整備するとされている。

【組織の改編】

7年度の海上自衛隊の大きな組織改編については、多くのメディアで紹介されており、本稿では簡単な紹介にとどめる。

・ 統合運用体制のもと、高い迅速性と活動量を求められる部隊運用を持続的に遂行可能な体制を構築することを目的として、護衛艦隊、掃海隊群等の水上艦艇部隊を一元的に指揮監督する体制を整備するため、「水上艦隊(仮称)」が新編される。1点だけ所見を述べれば、敵ミサイル脅威圏下での残存性向上を企図した分散機動運用において、3つの水上戦群が分散して作戦できることになることは、米海軍の分散型海洋作戦(DMO)との連携を考慮しても進化した編成ではないかと考える。

・ 認知領域を含む情報戦への対応能力を強化し、迅速な意思決定が可能な態勢を構築することを目的として、情報に関する諸機能・能力を有する海上自衛隊の部隊を整理・集約し、

「情報作戦集団(仮称)」が新編される。認知領域の戦いは政府レベルでの対応が中心となると思われるが、海上自衛隊として、どのような枠組みの中で、どのような役割を担うのか注目したい。

5 航空自衛隊の予算

(1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比 1,783 億円減の 1 兆 9,448 億円であり、うち人件糧食費は、同 184 億円増の 4,325 億円、歳出化経費は、同 1,412 億円減の 1 兆 1,831 億円、一般物件費は、同 555 億円減の 3,292 億円である。

物件費(契約ベース)の構成を見てみると、維持費等が前年度 49.7%(1 兆 1,897 億円)であったのに対し 54.9%(1 兆 1,461 億円で微減)、装備品等購入費が同 21.7%(5,185 億円)に対し 10.3%(2,155 億円で半減)、航空機購入費が同 18.9%(4,511 億円)に対し 24.3%(5,068 億円で微増)、施設整備費等が同 8.3%(1,990 億円)に対し 8.8%(1,828 億円で微減)、その他が同 1.4%(332 億円)に対し、1.8%(376 億円で微増)となった。

また、歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりである。

歳出予算		(単位：億円)		
区分	6 年度予算	7 年度予算	+増△減	
航空自衛隊予算	21,231	19,448	△1,783 (8.4%)	
人件・糧食費	4,141 (20%)	4,325	+184 (4.4%)	
歳出化経費	13,243 (62%)	11,831	△1,412 (10.7%)	
一般物件費	3,847 (18%)	3,292	△555 (14.4%)	
新規後年度負担		(単位：億円)		
区分	6 年度	7 年度	+増△減	
総額	20,067	17,595	△2,472	

(2) 7つの能力等に係る主要事業

区分		6 年度	7 年度	
		数量	数量	金額(億円)
スタンド・オフ 防衛能力 *数量の()は改修機体数	スタンド・オフ・ミサイル(JSM)の取得	—	—	159
	スタンド・オフ・ミサイル(JASSM)の取得	—	—	28
	戦闘機(F-35)の能力向上*	(29 機)	(7 機)	17
	戦闘機(F-2)の能力向上*	(8 機)	(8 機)	130
	衛星コンステレーションの構築 注①	—	—	2,832
統合防空ミサイル 防衛能力	ペトリオットミサイル(PAC-3MSE)の取得	—	—	435
	固定式警戒管制レーダー(FPS-5)の能力向上	—	—	9
	固定式警戒管制レーダー(FPS-7)の能力向上	—	—	5
	自動警戒管制システム(JADGE)の能力向上	—	—	119
	移動式警戒管制レーダー(TPS-102A)の取得	—	—	79

領域横断作戦能力	宇宙領域	衛星妨害状況把握装置の整備	—	—	28
		宇宙作戦団（仮称）の新編	—	—	
		戦術 AI 衛星実証機の試作 注②	—	—	52
		次世代防衛技術実証衛星の開発 注②	—	—	97
		HGV 対処に関する技術検討 注②	—	—	30
	電磁波領域	戦闘機(F-35A)の取得	8機	8機	1,387
		戦闘機(F-35B)の取得	7機	3機	665
		情報収集機(RC-2)搭載装置の取得	1式	—	—
		情報収集機(RC-2)の取得	1機	1機	457
		電子作戦機の開発	—	—	413
機動展開能力	空中給油・輸送機(KC-46A)の取得	—	4機	2,231	
持続性・強靭性	空隊空ミサイル(AIM-120)の取得	—	—	122	
	空隊空ミサイル(AAM-4B)の取得	—	—	139	
	火薬庫の取得 注①	—	—	336	
	司令部等の地下化、分散パッド、EMP 対策等 注①	—	—	874	
	既存施設の更新 注①	—	—	2,694	
	北大東島への移動警戒管制レーダー等の受け入れ施設整備	—	—	60	
	新たなドローン対処機材の導入 注①	—	—	30	
共通基盤	無人機用ネットワーク戦闘システムの研究	—	—	38	
	次期戦闘機	次期戦闘機の開発 注②	—	—	1,087
		次期戦闘機と関連する無人機等の研究 注②	—	—	128
		次期中距離空対空誘導弾の開発 注②	—	—	59
	早期装備化	輸送用無人航空機の調査・実証試験 注②	—	—	12

注①：防衛省全体の予算

注②：防衛装備庁の予算も含む

(3) 予算の評価

【全般】

令和7年度の航空自衛隊の予算は、歳出ベースでは減額となっているが、主力である戦闘機に加え、情報収集機や空中給油・輸送機等を着実に取得するとともに、スタンド・オフ防衛能力の強化など、「整備計画」3年目として令和7年度中に着手すべき事業を積み上げ、令和9年度までの5年間で防衛力の抜本的強化を実現するために必要な予算が確保されている。

航空自衛隊の戦力の中核である戦闘機部隊の中で、主力となる F-35A 戦闘機及び新戦力である F-35B 戦闘機の令和6年度取得分の納入がやや遅れてはいるものの、取得計画に大きな影響はなく、受け入れ部隊の一部変更も発表されているが、受け入れ準備にかかる整備も着実に進められている。また、スタンド・オフ・ミサイルの取得に合わせ、搭載のための能力向上改修も着実に実施されており、情報収集機の取得や電子作戦機の開発など電磁波領域の強化も着実に進められている。加えて、ペトリオット PAC-3MSE の取得等統

合防空ミサイル防衛能力の強化や KC-46A 空中給油・輸送機 4 機を取得するなど機動展開能力の向上も図られている。航空自衛隊の予算編成の努力として、前年度に比して物件費が減額されている中でも、装備品の維持整備や弾薬取得、施設整備を促進することができる内容の予算となっている点は、大いに評価できる。他方、物件費の細部を見ると、装備品等購入費の減額幅が大きく、他とのバランスを欠く構成となっている点は懸念される。

また、昨年度から引き続き、正面装備品単価等が上昇しており、F-35A 戦闘機は、令和 5 年度 1 機あたり 134 億円のところ、6 年度は 140 億円、7 年度は 173 億円に上昇、F-35B 戦闘機は、令和 5 年度 1 機あたり 179 億円のところ、6 年度は 183 億円、7 年度は、221 億円に値上がりしている。為替変動や物価上昇の影響は、後段にまとめて問題点として取り上げているが、戦闘機部隊の戦力化を図るには、取得ペースを維持していく必要があるため、経費枠の早期見直しが期待される。

以下、7 つの重視分野等別に空自の主要事業について述べる。

【スタンド・オフ防衛能力】

スタンド・オフ防衛能力強化に関しては、国産のスタンド・オフ・ミサイルとして 12SSM 能力向上型（空発）の開発が発射試験を含め引き続き継続される。外国製のスタンド・オフ・ミサイルとしては、F-35 戦闘機に搭載されるノルウェー製の JSM（Joint Strike Missile）及び F-15 戦闘機能力向上型（空発）に搭載される米国製の JASSM（Joint Air to Surface Stand-off Missile）を取得するほか、JSM の発射母機である F-35A 戦闘機及び 12SSM 能力向上型（空発）の発射母機となる F-2 戦闘機の能力向上改修が行われる。

また、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力を獲得するため、令和 7 年度末から衛星コンステレーションの構築が開始される。

【統合防空ミサイル防衛能力】

統合防空ミサイル防衛能力に関しては、HGV 等の新たな脅威への対処能力向上のため、下甕島配備の FPS-5 及び宮古島配備の FPS-7 警戒管制レーダーの能力向上が行われるとともに、PAC-3MSE ミサイルの取得が推進される。加えて、指揮統制の要である JADGE の大規模換装が行われ、リモートアクセス、端末のモバイル化を可能とすることで指揮統制機能の抗堪性が強化される次世代 JADGE（仮称）の整備が着手される。

更に、南西地域における常続的警戒監視体制を強化するため、TPS-102A 移動式警戒管制レーダーが取得され、北大東島への配備が進められる。

【無人アセット防衛能力】

無人アセット防衛能力の獲得・強化に関しては、早期装備化の取り組みの一環として、離隔した基地等への迅速な補給品の輸送を実施する無人航空機の導入に資する調査・実証試験が行われる。また、次期戦闘機等と連携する戦闘支援無人機を実現するために必要なAI技術の研究等が盛り込まれている。しかし、高脅威下で敵艦艇等の搜索やターゲティング等戦術偵察用無人アセットや安価な自爆型対艦攻撃用無人アセットなど空自のプログラムとして明示されていない。ウクライナ戦争における安価な消耗型の無人アセットが長距離攻撃で一定の戦果を収めている教訓を取り入れ、無人アセットをスタンド・オフ防衛能力として使用することを新たな戦い方として早期に確立するため、運用部隊とも連携した実証試験主体のアジャイル型開発を取り入れていくことを期待したい。

【領域横断作戦能力（宇宙）】

宇宙領域における能力強化に関しては、我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置が取得される。また、宇宙領域における宇宙ゴミ（スペース・デブリ）等を監視する宇宙状況把握（SSA：Space Situation Awareness）能力に加え、宇宙利用を妨げることを目的とした他国衛星の運用状況や特異行動を把握する宇宙領域把握（SDA：Space Domain Awareness）能力を強化するため、令和8年度のSDA衛星打ち上げに向けた準備に必要な経費が計上されている。さらに、これらの宇宙領域把握能力強化とともに、次の段階である衛星妨害対処任務を担う組織体制を強化するため、宇宙作戦団（仮称）が新編される。このように航空宇宙自衛隊への改称に向けた準備が着実に進められているが、宇宙作戦能力に関しては、サイバー分野における「アクティブ・ディフェンス能力」と同様に、衛星妨害等の活動に対しては、消極手段として衝突回避のための軌道修正をするのみならず、妨害衛星を無害化する等の能動的な手段として「カウンター・スペース能力」も不可欠である。次年度以降、対処のための組織体制強化に合わせ、我が国が世界に先行するスペース・デブリ除去技術等を活用した対処機能強化を明確に打ち出していくことを期待したい。

【領域横断作戦能力（サイバー、電磁波）】

サイバー領域における機能強化に関しては、基地インフラ及び作戦用ネットワークであるTNCS（Tactical Network Communication System）における監視装置の設置を含む空自クラウドの整備が推進される。

電磁波領域における能力強化に関しては、電子妨害を受けた際、相手の電子妨害の効果を低減・無効化する能力を強化するため、F-35A 戦闘機 8 機及び F-35B 戦闘機 3 機が取得される。また、電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化するため、RC-2 電波情報収集機 1 機が取得されるとともに、電子戦能力強化のため電

子戦作戦機の開発が継続される。

【空領域における能力強化】

空領域における能力強化に関しては、航空優勢を獲得するため、電子防護能力に優れた F-35A 戦闘機 8 機が引き続き取得されるとともに、電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能な F-35B 戦闘機 3 機が引き続き取得され、戦闘機運用の柔軟性を向上させる。加えて、対艦攻撃能力、ネットワーク機能等の能力を向上させるため、F-2 戦闘機 8 機の能力向上改修が行われる。

なお、F-35B 戦闘機の配備について、当初計画では、令和 6 年度に配備される予定が、納入の遅れにより、令和 7 年度に配備時期が変更されている。一方で、F-35B 戦闘機配備受入のための臨時 F-35B 飛行隊は、令和 6 年度末に予定通り新設された。また、昨年 10 月から 11 月にかけて米国サンディエゴ沖で「かが」F-35B 戦闘機艦上運用試験が実施され、艦載機運用としての運用体制及び運用支援体制整備に向けた検討が進められている。

【指揮統制・情報関連機能強化】

指揮統制・情報関連機能の強化に関しては、指揮官の迅速な指揮に資する空自クラウドの機能向上に係る事業が推進されるとともに、地上電波測定装置の換装が実施され、能力の向上が図られる。

【機動展開能力・国民保護】

機動展開能力・国民保護態勢の強化に関しては、KC-46A 空中給油・輸送機が 4 機取得される他、操縦者・整備員等の要員養成が着実に進められている。また、戦闘機等が民間飛行場等へ分散し、戦力を保全することにより粘り強く戦闘を継続する、機動分散運用の態勢確立に必要な整備器材等の取得も推進されている。

【持続性・強靱性】

持続性・強靱性の強化に関しては、JSM 等のスタンド・オフに係る弾薬が取得されるとともに、航空機可動率の改善の他、戦力を保全する観点から分散パッド及び航空機隠蔽用施設等の抗たん化に資する事業が推進される。また、人的基盤の強化として、各種教育訓練に必要な環境・訓練基盤の整備のため、F-35 戦闘機用シミュレータ及び F-2 戦闘機用高性能シミュレータの取得に加え、先進技術を活用した教育訓練環境の整備が行われる。更に、航空燃料の確保として、航空燃料調達の安定化を図るため、PFI 事業を活用した中間貯蔵施設の整備に係る調査が実施される。

【最適化への取り組み】

装備調達等の最適化を進めるため、老朽化した U-125A 救難捜索機が用途廃止され、7 億円の縮減が見込まれている。また、装備品の計画的・安定的・効率的な取得のため、F-

2 戦闘機の搭載機器については、長期契約による一括調達で 33 億円の縮減が見込まれている。また、F-15 戦闘機の部品については、包括契約修理により 18 億円の縮減が見込まれる。

6 令和 7 年度予算における主要事項の考察

(1) 統合作戦司令部の創設及び統合運用の充実

令和 6 年度末、自衛隊の運用に関し平素から部隊を一元的に指揮する常設の統合作戦司令部が創設された。今後は、大臣の補佐と部隊指揮についての統幕長との役割分担を明確化し、統合作戦司令官が平素から陸海空の部隊を一元的に指揮する実効性を充実することが期待される。

特に令和 7 年度は、12SSM 能力向上型やトマホークを部隊配備する計画であり、スタンド・オフ防衛能力の運用の実効性を早急に高めることが必要である。統一指揮に必要な機能整備として、本年度は目標の探知・追尾能力の獲得のために衛星コンステレーション等の構築に着手し、令和 9 年度に本格運用が予定されている。このため反撃能力に必要な指揮・統制に関わる機能は、すでに整備中の統合指揮ソフトウェア、防衛省クラウド等の成果も踏まえ、活用可能な段階、部分から逐次に取り入れ整備していくことが必要であろう。これらハードの整備と共に、陸海空横断的な目標情報共有等のための新たな指揮統制機能の早急な確立が課題である。

また、運用にあたっては、「国家防衛戦略」では、平素からの常続的な ISR 及び分析を関係省庁が連携して行うと共に、情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング (ISRT) 等の機能について、日米共同でその能力をより効果的に発揮する協力態勢を構築することとしている。今後は統合作戦司令部の指揮統制の充実により、省庁間協力、作戦に係る日米共同等に関して統幕との適切な役割分担の下、省全体として統合運用の更なる充実を図り、政治判断に基づく迅速かつ的確な戦力発揮を可能とする、我が国の国力を結集した総合的な防衛体制を強化することが期待される。

(2) 防衛生産・技術基盤の強化

「整備計画」では「防衛生産・技術基盤は防衛力そのものと位置付けられるもの」とされ、防衛産業への様々な措置を実施する防衛生産基盤強化法に基づき、①力強く持続可能な防衛産業の構築、②官民一体となった防衛装備移転の取り組みが推進されている。

①令和 7 年度は、防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備のため、サプライチェーンリスクへの対応、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化、事業継承及び中小サ

プレイヤーの基盤強化措置利用促進等の施策を行うため 256 億円が計上されている。この他、生産基盤の維持のために早急に処置すべき問題もある。例えば弾薬の製造に不可欠なニトログリセリンが生産基盤の事故以来、国内での入手が困難とのことである。そのため不足分は海外輸入に頼らざるを得ないが、ウクライナ情勢もあり需要はひっ迫しているため、政府主導による国内供給体制の整備は喫緊の課題と言われている。

②防衛装備移転については、これまでフィリピンに対する警戒管制レーダーの移転が実行され、グローバル戦闘航空機プログラムの完成品のパートナー国以外への移転が認められた他、現在インド海軍に対する艦艇搭載用複合通信空中線「ユニコーン」の移転協議（令和 6 年 11 月 15 日防衛省発表）、オーストラリアへの「もがみ」型護衛艦の移転の協議（同 11 月 29 日発表）などが進められている。令和 5 年以降、基盤強化法により移転協議において官民一体となった活動を支援するための補助金として 400 億円が計上され、企業が移転対象装備品の仕様・性能等を変更する費用に充てることが可能となった。

一方で本補助金の用途は、移転先の対象国に応じたスペック変更に限定されているが、市場調査、提案、製造ラインの更新増設、認証取得、工場建屋建設、後方支援等への拡大による移転協議の促進も望まれており、防衛省もそれら拡大について検討中と聞く。また民間企業が装備移転に取り組む場合、多くの国で慣例となっているオフセット要求（現地生産など、導入政府が見返りとなる付帯条件をつけること）への対応や、カントリ一リスク対処や第三国への移転状況の追跡の確保のために、日本版 FMS として、防衛省に一旦納品した上で国として移転するような体制の構築についての要望もある。

（3）研究開発

研究開発による防衛技術基盤の強化にあたり、将来の戦い方に直結する技術分野に集中するとともに、民生分野の先端技術等を取り込むことによる研究開発期間の短縮化と将来の新たな戦い方を創造する防衛イノベーションを実現するため、令和 7 年度予算として約 6,387 億円が計上されている。重点分野としては、次期戦闘機、スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛（HGV 等対処、ドローン・スウォーム攻撃対処）能力、無人アセット防衛能力等がある。特に極超音速誘導弾の開発、潜水艦搭載可能な垂直誘導弾発射システム（VLS）の研究や 03 式中 SAM の HGV 等対処能力開発、さらに陸海空領域における無人アセットと部隊・有人機・艦艇等との連携や群制御技術のための研究などが重視されている。また民生分野の先端技術としての AI を活用した早期装備化、無人化及び意思決定の迅速化などの推進にも取り組む。特に無人アセット防衛能力は、現状進捗率 40%に留まり今後の重点であるが、AI による自律化も含めた陸海空領域におけるドローンの戦力

化は焦眉の急である。

(4) 人的基盤の強化

自衛隊の任務遂行を支えるため、人的基盤の抜本的強化に関する取り組みが、令和6年10月に設置された「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する（以下「同」という）関係閣僚会議」において数次にわたり議論された。そこでは、防衛力の抜本的強化のため、自衛官の確保は至上命題であり、自衛官の勤務の特殊性が適切に評価され、自衛官が誇りと名誉を感じることができる処遇を確立し、再就職に不安を感じさせないようにすることが重要であるとされ、「同基本方針」が取りまとめられた。これにより、令和7年度予算として以下の関連事業に関わる4,097億円を計上している。

- ① 自衛官の処遇改善として、168億円にのぼる手当等を計上
＜任務の特殊性を踏まえた処遇改善策＞（手当等の名称は仮称）
 - 新規：航空管制手当、航空整備手当、野外演習手当
 - 増額等：航空機の乗員に支給する航空手当、災害派遣等手当、特殊作戦隊員手当、空挺団の落下傘隊員手当、特別警備隊員手当、サイバー専門の部隊等にも特殊作戦隊員手当を支給＜生活・勤務環境の特殊性に関する処遇改善策＞（手当等の名称は仮称）
 - 新規：指定場所生活調整金（不慣れな営舎内生活等に対する給付金）、作戦環境等順応手当（転勤で長距離異動する自衛官への処遇改善）
 - 増額等：自衛官任用一時金、進学支援給付金、自衛隊奨学生に対する学資金、予備自衛官手当等
 - ② 生活勤務環境の改善として3,878億円を計上
 - 営舎内居室の個室化や、新型艦の居住区の魅力化や乗員待機所の拡充・通信環境の改善など若い世代のライフスタイルに合った生活・勤務環境の構築（3,491億円）
 - 仕事と育児・介護の両立及び女性活躍の推進（172億円）
 - 被服・糧食及び健康管理体制の充実（215億円）
 - ③ 新たな生活設計の確立や自衛官等の採用推進のための広報・募集強化に51億円を計上
- 以上に加え、自衛官に対する生存者叙勲について、各自衛隊幹部候補生学校を卒業した幹部自衛官の1佐（三）及び2佐にも対象範囲を拡大するとしている。

また募集に関しては、地方公共団体との連携として、募集対象者情報を有するすべての市町村から電子データまたは紙媒体での提供が得られることを目指すとしている。

今後の課題として、今回処遇改善として認められた自衛官の任務、生活・勤務環境の特殊性を、令和10年度に改定を目指す自衛官の俸給表に活かしていくことである。自衛官の俸給表は、公安職俸給表をベースに、一定の超過勤務手当（約10%上乗せ）を繰り入れた構造であり、昭和25年の警察予備隊発足時から大きく見直されていないため、今回手当に反映された職務の特殊性を俸給全体の構造に反映していくことが望まれる。軍人としての任務の特殊性は、例えば英国軍ではX-Factorとして給与の約15%程度を占める要

素となっている。それが、5年ごとに turbulence（定期的な居住地の変更による子弟の教育の継続、医療サービスへのアクセスや家の所有等への障害）、danger（肉体的、心理的な危険など）、separation（任務上家族と離れて暮らさざるを得ない）、leave（年次休暇は与えられていても取得にあたって任務上個人的な都合が優先されない）など十数個のカテゴリーで評価されている。今後は、このような観点で自衛官の任務の特殊性、課された制約や負担を評価し、自衛官の職務に見合った俸給表を策定する努力が必要である。

自衛官は身の危険を省みず任務の遂行が求められているが、災害派遣などにおいて、あたかもその現場に存在しないかのような意図的な報道も一部でなされていると感じる。自衛官の活動する姿を正しく国民に提示し、その活動の実態についての理解を通じて国を守る重要性への理解を得るため、国をあげた努力を行うことが今こそ求められている。

（５） 単価の上昇による整備計画の見直し

為替変動や物価上昇により正面装備品等単価の上昇は、全体としても 2～3 割相当という話も聞く。ある程度のインフレ率は加味されていたとしても、これを越える価格上昇は、防衛力整備の一層の効率化・合理化、まとめ買い等の価格低減策では限界がある。現状では取得予定の装備品を約 43.5 兆円の経費枠の中で今後も確保していくのは困難になってきているものと推察される。「整備計画」を確実に実現していくためには、予算不足により装備数量を減らすといったことのないよう、またこれまでのように後方分野等にしわ寄せをするのではなく、経費枠の再検討も必要であると考えられる。

7 おわりに

令和 5 年からの「整備計画」は、7 年度予算において約 62%の進捗率となり、今後ともこの計画を確実に執行していくことが極めて重要である。一方で、ウクライナや中近東の戦闘では、ドローンやミサイル、航空攻撃などを組み合わせた圧倒的なスタンド・オフ攻撃及びそれに対する防空ミサイル等による迎撃、ダムや電力・通信施設等の重要インフラに対する攻撃による市民生活・戦争遂行能力への打撃、無人機と有人アセットの連携、加えて国際人道法の観点からの正当性の確保、さらには認知戦やサイバー攻撃などの現代戦の様相が明らかになっている。このため計画的な能力の充実と同時に、これらの特性に応じた要素も具体化しつつ、民生技術を含めた先進技術を活用した早期装備化と部隊での迅速な戦力化の推進なども通じて、我が国の防衛力の抜本的な強化を実現していくことを期待したい。

「文責：中野・重岡・柿原」